

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月11日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 常務取締役・CFO 菊地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 常務取締役・CFO 菊地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3 四半期累計期間	第25期 第3 四半期累計期間	第24期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(千円)	1,742,920	1,474,987	2,366,739
経常損失()	(千円)	56,526	580,250	88,429
四半期(当期)純損失()	(千円)	38,109	1,030,894	70,585
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,395,187	1,769,563	1,544,983
発行済株式総数	(株)	2,894,700	3,870,700	3,110,700
純資産額	(千円)	791,344	479,130	1,060,864
総資産額	(千円)	1,321,965	723,646	1,559,719
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	13.79	318.00	25.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.9	65.9	67.9

回次		第24期 第3 四半期会計期間	第25期 第3 四半期会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.95	37.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第24期第3 四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期及び第25期第3 四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府が経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため、労働制度をはじめとした制度全般の改革及び2019年10月に予定されている消費税率の引上げを控え経済財政運営に万全を期す中で、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより企業収益は高い水準にあり、雇用情勢は着実に改善していることから、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、中国経済の減速やヨーロッパにおけるイギリスの離脱問題の動向等、不確実性の影響について留意が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、2018年の日本国内におけるゲーム市場の消費支出に占めるモバイルゲームの割合が60%に達し、2013年から35%が増加し、消費額も2016年と比較して25%増加しており（出典：AppAnnie「モバイル市場年鑑2019」）、今後もゲーム系を中心にスマートフォンアプリ市場の拡大が見込まれております。

当社におきましては、2019年1月8日に海外ゲームの輸入パブリッシングタイトル『デビルブック』をリリースしました。絵本風タッチのグラフィックによるMMORPG（多人数同時参加型オンラインRPG）で、リリース前後のプロモーションが功を奏し、サービス開始3日後には10万ダウンロードを達成し、2019年1月18日には20万ダウンロードを達成しました。しかしながらゲーム内チャットやギルドなどのコミュニケーション機能が整備されておらず、ユーザーの離脱を早めることとなり、売り上げに繋げることができておりません。現在はチャット機能を整備し、ギルド機能も追加されたことからユーザー継続率が改善してきており、動向を見ながら再度集客を行う計画です。

また、『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』につきましては、継続的にIPを活用したコラボイベントを実施しており、他のユーザーと競える「スコアライバル機能」などの機能追加やゲームバランスの調整を行うことで、減少傾向にあったユーザー数全体が上昇に転じており、2019年4月にリリース4周年となる現在において、新たな局面を迎えております。

なお、『三極ジャスティス』につきましては、2019年2月末でサービスを終了し、2019年5月期第2四半期において『三極ジャスティス』に係る資産について440百万円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高1,474百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失575百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常損失580百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、四半期純損失は1,030百万円（前年同期は38百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて836百万円減少し723百万円となりました。これは、現金及び預金248百万円、未収入金20百万円の減少、その他29百万円の増加等により、流動資産が244百万円減少したこと、ソフトウェア仮勘定595百万円の減少等により、固定資産が591百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べて254百万円減少し244百万円となりました。これは、短期借入金163百万円、未払金32百万円、未払費用48百万円の減少等により、流動負債が257百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて581百万円減少し479百万円となりました。これは、資本金224百万円、資本準備金224百万円が増加したこと、利益剰余金1,030百万円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,870,700	3,870,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	3,870,700	3,870,700		

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月27日 (注)	760,000	3,870,700	224,580	1,769,563	224,580	1,713,202

(注) 有償第三者割当増資 発行価額591円 資本組入額295.5円
割当先 株式会社KeyHolder

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,062,600	30,626	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	3,110,700		
総株主の議決権		30,626	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,000		47,000	1.51
計		47,000		47,000	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,704	353,914
売掛金	7,840	2,824
商品及び製品	3,979	3,261
貯蔵品	210	192
前払費用	18,027	19,461
未収入金	211,700	191,056
その他	561	29,815
流動資産合計	845,025	600,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	31,998	34,666
建物(純額)	24,738	22,070
工具、器具及び備品	103,801	112,544
減価償却累計額	86,955	93,794
工具、器具及び備品(純額)	16,846	18,750
有形固定資産合計	41,584	40,820
無形固定資産		
商標権	1,125	819
ソフトウェア	8,717	13,740
ソフトウェア仮勘定	595,827	
その他	630	630
無形固定資産合計	606,301	15,190
投資その他の資産		
敷金	50,836	51,137
差入保証金	15,971	15,971
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	29,499	29,499
投資その他の資産合計	66,807	67,108
固定資産合計	714,693	123,119
資産合計	1,559,719	723,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	213,998	50,000
リース債務	2,545	4,136
未払金	149,463	117,361
未払費用	77,584	28,589
未払法人税等	14,891	5,080
未払消費税等	8,284	
前受金	20,840	26,048
預り金	6,435	5,091
流動負債合計	494,043	236,308
固定負債		
リース債務	4,810	8,206
固定負債合計	4,810	8,206
負債合計	498,854	244,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,983	1,769,563
資本剰余金		
資本準備金	1,488,622	1,713,202
資本剰余金合計	1,488,622	1,713,202
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,939,138	2,970,032
利益剰余金合計	1,928,268	2,959,162
自己株式	46,934	46,934
株主資本合計	1,058,402	476,668
新株予約権	2,462	2,462
純資産合計	1,060,864	479,130
負債純資産合計	1,559,719	723,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	1,742,920	1,474,987
売上原価	646,631	929,671
売上総利益	1,096,289	545,315
販売費及び一般管理費		
回収費	516,680	436,447
広告宣伝費及び販売促進費	226,451	216,196
役員報酬	58,350	57,600
給料及び手当	100,300	93,214
研究開発費	20,714	124,664
地代家賃	23,142	23,688
支払手数料	15,325	27,495
その他	177,948	141,362
販売費及び一般管理費合計	1,138,913	1,120,669
営業損失()	42,624	575,353
営業外収益		
受取利息	5	6
前受金消却益	926	
その他	21	164
営業外収益合計	953	171
営業外費用		
支払利息	2,347	2,021
株式交付費	12,234	3,045
その他	273	1
営業外費用合計	14,855	5,068
経常損失()	56,526	580,250
特別利益		
事業譲渡益	19,655	
新株予約権戻入益	602	
特別利益合計	20,257	
特別損失		
減損損失		1 448,925
固定資産除却損	123	
特別損失合計	123	448,925
税引前四半期純損失()	36,392	1,029,176
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額		
法人税等合計	1,717	1,717
四半期純損失()	38,109	1,030,894

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)												
	<p>1 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム運営関連設備等</td> <td>東京都目黒区</td> <td>ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td> <td>448,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>448,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。 当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア440,705千円、ソフトウェア仮勘定8,220千円です。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	448,925	合計			448,925
用途	場所	種類	金額										
ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	448,925										
合計			448,925										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	15,547千円	162,718千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年12月22日付で、SAMURAI & J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が104,981千円、資本準備金が104,981千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,395,187千円、資本剰余金が1,338,826千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年12月27日付けで、株式会社KeyHolderから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が224,580千円、資本準備金が224,580千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,769,563千円、資本剰余金が1,713,202千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円79銭	318円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	38,109	1,030,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,109	1,030,894
普通株式の期中平均株式数(株)	2,763,933	3,241,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月14日の取締役会において、2019年4月25日開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)で承認されることを条件として、吉成夏子氏、岡本吉起氏への第三者割当による新株式(以下、「本新株式」といいます。)の発行を行うこと、並びに、秋田英好氏への第三者割当による新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行を行うことを決議いたしました。

1. 本新株式の募集の概要

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当予定先	吉成夏子 1,100,000株 岡本吉起 300,000株
(3) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,400,000株
(4) 発行価額	1株につき734円
(5) 発行総額	1,027,600,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 513,800,000円 資本準備金 513,800,000円
(7) 発行スケジュール	2019年3月14日 取締役会決議 2019年3月30日 効力発生日 2019年4月25日 臨時株主総会 2019年4月26日 払込期日
(8) 資金の用途	新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ及びその他デバイスにおけるゲーム開発
(9) その他	上記各号については、本臨時株主総会において、本新株式の発行に係る議案が普通決議により承認が得られること、並びに金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 本新株予約権の募集の概要

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当予定先	秋田英好
(3) 発行新株予約権数	5,000個
(4) 当該株式による潜在株式の種類及び数	普通株式 500,000株(1個につき100株)
(5) 発行価額	総額500,000円(1個につき100円)
(6) 発行総額	377,500,000円(注) (内訳)新株予約権発行による調達額:500,000円 新株予約権行使による調達額:377,000,000円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 188,750,000円 資本準備金 188,750,000円
(8) 行使価額	1株当たり754円(固定)
(9) 発行スケジュール	2019年3月14日 取締役会決議 2019年3月30日 効力発生日 2019年4月25日 臨時株主総会 2019年4月26日 払込期日
(10) 資金の用途	新規スマートフォンネイティブゲームのプロモーション費用
(11) その他	<p>上記各号については、本臨時株主総会において、本新株予約権の発行に係る議案が普通決議により承認が得られること、並びに金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(a)又は(b)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 (a)2019年6月1日から3年以内に5営業日連続で金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が80億円以上になった場合:50% (b)2020年5月期から2022年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合:100% ・上記に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約券を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行による調達額(500,000円)に、本新株予約権の行使の際の払込みによる調達額(377,000,000円)を加えた額です。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を償却した場合には、資金調達の額は減少します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2018年6月1日から2019年5月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。